

企業・団体献金の禁止を求める意見書

2024年10月の衆議院議員総選挙では、自民党の裏金問題が大きな争点になり、多くの国民が真相究明と再発防止を求める選択を行った。

自民党は民意に基づき、今国会で裏金問題が、いつから、だれの指示で始まり、何に使われたのか等、国民に対して説明をすべきである。

「裏金」は企業・団体が多額の購入をした政治資金パーティーのチケット代の不記載によって作られたものであり、形を変えた企業・団体献金と言える。

これまでも「政治と金」の問題が起きるたびに、企業・団体献金の禁止が浮上し、リクルート事件や東京佐川急便事件の起きた約30年前は、政治家個人に対する企業・団体献金を禁止した。しかし、政党や政党支部への献金や政治資金パーティーのチケット代は温存され、政治家個人への献金の抜け道になってきた。

自民党は「企業献金は悪で、個人献金は善という立場はとらない」と述べているが、企業活動を行う企業が多額の献金を行うのは、見返りを求めるのが当然であり、わいろとしての性格を持つことになる。また、選挙権を持たない企業が多額の献金によって政治に関与することは、主権者である国民の政治参加の権利を侵害することになる。

以上の点からも、企業・団体献金は禁止すべきである。同時に、「裏金」の原資となる企業・団体の政治資金パーティーのチケット購入も禁止すべきである。

よって、町田市議会は国会において、企業・団体献金を禁止することを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。